

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2659 号 2015.10.3 発行

障害者アートをデザイン化 靴下・家具…コラボ商品続々 栗田優美

朝日新聞 2015年10月2日

カラフルな柄が目を引くタピオの靴下=大阪市浪速区

障害のある人のアート作品を図案化し、商品のデザインに採り入れる拠点づくりが奈良県で進んでいる。商品の魅力アップと障害者の社会参加を両立させる障害者団体の試みに、「商機につなげたい」と呼応する企業が相次ぐ。

■著作権収入で自立支援

芸術活動を通じた障害者支援を進める「たんぼぼの家」は、障害者作品の制作・流通拠点「Good Job!センター」を奈良県香芝市に建設する。来月着工、来春完成をめざす。

アトリエや商品の展示スペース、各地の障害者が手がけた商品を扱う流通センターを備える。約

2億円の事業費は、借入金と日本財団の補助金、目標3千万円の寄付金をあてる。

たんぼぼの家

は1973年、養護学校を卒業した子どもたちが生きがいを感じながら生活できる場をつくろうと発足した。障害のある人が作った詩にメロディーをつけて演奏



する音楽祭、アート作品の展覧会、演劇のワークショップといった活動を続けてきた。

2007年、東京や福岡のNPOとともに、企業に障害者作品の2次使用を促す組織「エイブルアート・カンパニー」を結成。カンパニーが作品を管理し、広告や商品に使う企業から著作権使用料を受け取る。現在、全国公募で選ばれた94人の9051作品が登録され、文具や服飾雑貨に使われている。

雑貨などを商品化する場合、著作権使用料は原則、商品の本体価格に生産数をかけ合わせた金額の5%。2千円の商品を1千個生産すれば、10万円がカンパニーに入る。必要経費などを差し引いた額が、作者の収入となる。

厚生労働省の統計では、全国の作業所で働く障害者の1カ月あたりの平均工賃は約1万

4千円（13年度）。国は自立支援策を打ち出すが、仕事の選択肢は限られる。

たんぼぼの家常務理事の森下静香さん（41）は「商品デザインに活用されることで作品が生かされ、得意分野を仕事にする可能性が広がる」と話す。問い合わせはたんぼぼの家（0742・43・7055）。

「聴導犬をもっと知って」 ユーザーが4コマ漫画を頒布



福祉新聞 2015年10月02日 福祉新聞編集部
安藤美紀さん

聴導犬レオンのユーザーで、絵画教室などを手掛けるNPO法人MAMIE代表の安藤美紀さん（46、大阪市）が8月から、レオンを題材にした4コマ漫画の頒布を始めた。「レオンが毎日楽しんでいることを知ってほしい」と話している。

生まれつき耳が聞こえない安藤さんがレオンのユーザーになったのは2010年3月のこと。周囲で一緒に働く人は、「レオンと暮らす前の安藤さんは『失敗しないように』とピリピリしていた」と証言する。しかし、今では安心感からか穏やかな表情になったという。

一方、日本に60頭しかいない聴導犬にはまだまだ誤解も多い。 **4コマ漫画の収録作品**

レオンは玄関のチャイムが鳴ったら安藤さんに知らせることなどが仕事。常に緊張を強いられて可哀想だと思われがちだ。

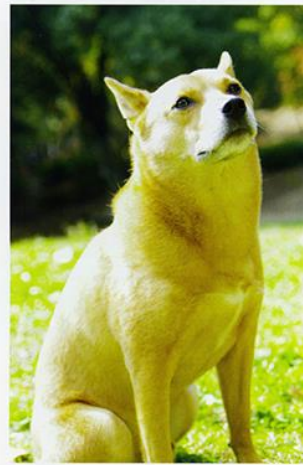
また、安藤さんとレオンが電車に乗ると席を譲られたり、スーパーでは店員が「どの品物をお取りしましょうか」と近づいてきたり、親切な勘違いもある。

言葉を話すことはできる安藤さんは、レオンのユーザーになったことで急に「障害者」になったような気がしたという。捨て犬だったレオンが生き生きと暮らしていることを伝えなくてはと思った。

漫画には「かゆいねん」「おやつのおねだり」など、レオンの性格や習慣が分かるような作品を収めた。

プロ顔負けの腕前の安藤さんは、これまでも動画サイト「YouTube」に聴覚障害や聴導犬を題材としたパラパラ漫画を投稿。9月からはイラスト付きの冊子『聴覚障がい者と聴者のマナーの認識の違いって？』の頒布も始めた。

「障害児の学ぶ場を増やし、



「かゆいねん」



『コミュニケーション』

レオンは言葉を話せませんが(当たり前だが)その代わりに、目で私に「かゆいねん・・・」と訴える。そのつづらな瞳がたまらん。何もできない赤ちゃんのように。

私はそう思いながら言葉をかけながらレオンとのコミュニケーションをとっているのです。

聴覚障害と聴導犬を学ぶ」。これがMAMIEのミッションだと安藤さんは話す。漫画や冊子の入手方法はウェブ (<http://www.mamie.jp/>) を参照。

障がい者の差別解消へ



公明新聞 2015年10月2日

障がい者の差別解消をめぐる議論した党合同会議＝1日
衆院第2議員会館

24団体と対応指針議論 党合同会議

公明党の内閣部会（部会長＝高木美智代衆院議員）、障がい者福祉委員会（委員長＝同）は1日、衆院第2議員会館で合同会議を開き、来年4月施行の障害者差別解消法の対応要領と指針について関係省庁から説明を受けた。障がい者関係の24団体も参加し、意見を交わした。

同法は、国連の障害者権利条約の批准に向けた国内法整備の一環として、2013年に制定。障がいを理由にした差別を禁止する各種措置を定め、関係省庁には対応要領と指針策定を義務付けている。参加団体からは、法施行を機に「不当な取り扱いをなくしてほしい」などの意見が出た。高木さんは「現場の声をしっかり反映していきたい」と述べた。

マイナンバーに便乗 個人情報聞く電話相次ぐ

NHK ニュース 2015年10月2日

マイナンバー制度で、今月から「個人番号」の通知が始まるのを前に、制度に便乗して個人情報を聞き出そうとする電話が全国で相次いでいることが、国民生活センターのまとめで分かり、消費者庁が注意を呼びかけています。

国民生活センターによりますと、「マイナンバー制度に関連して国の関係機関の担当者を名乗る人物から電話があり、個人情報を聞かれた」という相談が、全国の消費生活センターに相次ぎ、ことし4月以降、1日までに合わせて10件以上寄せられているということです。

具体的には、家族構成や所得、年金の受給の有無や金融機関の口座番号などを聞かれたということです。

これについて、山口消費者担当大臣は1日の閣議後の会見で、「マイナンバーの通知などの手続きで、行政機関が口座番号などを電話で尋ねることは一切なく、不審な電話やメールは無視してもらいたい。もし不審な電話などがあれば、消費者相談のホットライン188番に連絡をいただきたい」と注意を呼びかけました。

米子市が関学大と協定 福祉連携や学生就業体験

日本海新聞 2015年10月2日

鳥取県米子市が関西学院大人間福祉学部（兵庫県西宮市）と連携協定を結ぶことになった。福祉分野で地域課題の解決策を一緒に探るとともに、学生のインターンシップ（就業体験）を市内で受け入れ、若者の定住人口増を狙う。11月29日に野坂康夫市長と室田保夫学部長が協定書に調印する。

「先端医療創造都市」を唱えて医療・介護でまちづくりを進める市は、福祉系の人材を確保しようと、協定の締結を同大学に打診してきた。角博明副市長が9月末に同大学を訪ねて最終交渉を行い、学内で承認された。

市によると、インターンシップを市役所や市内の障害者介護施設、民間企業などで受け入れる一方、学生の斬新なアイデアもまちづくりに取り入れる方針。同大学の教授らを市内に招き、施策について助言を受ける。福祉に携わる市職員を同大学に定期的に派遣して研修を積み、市政の専門性を高める。

市が同様の協定を結ぶのは初めて。今後、予算措置の検討に入り、実質的な連携は2016年度以降に始まる見通し。

角副市長は取材に「都市部との交流人口が増え、将来的には市内への移住につながる。市政にとっても刺激になり、職員の視野も広がる」と話した。

「C o C oカラ」就労へ 支援窓口、大手口に開所 佐賀新聞 2015年10月02日
唐津市福祉・就労支援コーナー「C o C o（ここ）カラ」が1日、大手口センタービル3階に開所した。市役所に隣接しており、市職員とハローワークスタッフが連携して就労支援に取り組む。



唐津市役所とハローワークが就労支援で連携する「C o C oカラ」の開所式＝唐津市の手口センタービル3階

ビル1階はバスセンターがあり、市民が足を運びやすい。市役所と隣り合っているため、市役所窓口へ相談に訪れた市民に市職員が同行し、「C o C oカラ」で一緒に仕事探しを手伝うことができる。

開所式で岡本雅夫副市長は「唐津でも生活困窮世帯は少なくない。愛称の通り『ここから』新しい生活が始まるきっかけになれば」とあいさつ。佐賀労働局の田窪丈明局長は「チームを組み、切れ目ない支援をして、全ての方に就労機会がある“全員参加型”の社会を目指したい」と述べた。

ハローワークと自治体の連携による就労支援窓口は県内で3市目。求人情報端末を2台設置し、ナビゲーター3人体制で、平日の午前9時から午後5時まで相談に応じる。問い合わせは同支援コーナー、電話0955（72）9143。

赤い羽根募金、県庁で開始式 大みそかまで

佐賀新聞 2015年10月02日
運動団体を代表し、決意を述べる竹内アサ会長（左）＝県庁
本年度の赤い羽根共同募金運動が1日、始まった。12月31日までの3カ月間、市町の社会福祉協議会や民生委員、ボランティア団体が街頭活動やイベント、企業回りなどで寄付を募る。

県庁県民ホールで開始式があり、県共同募金会の吉野健二会長が「あらゆる立場の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、理解と協力をお願いしたい」とあいさつ。運動団体を代表し、武雄市民生委員児童委員連絡協議会の竹内アサ会長が「県民の優しさが笑顔につながることを願い、取り組みたい」と決意を述べた。

ポスター、標語の優秀者表彰もあった。最優秀賞には、ポスターデザインで佐賀コンピュータ専門学校2年の坂口亮太郎さん、標語で千代田中2年の古川木綿（ゆう）さんの「だれにでも できるやさしさ 赤い羽根」の作品が選ばれた。

本年度の募金目標額は1億2600万円。昨年度の実績は1億1800万円で、障害者支援や自治集会施設のバリアフリー化などのため、71施設・団体に寄付された。



生損保 介護市場で競う 損保ジャパン、ワタミから買収発表

日本経済新聞 2015年10月3日
損害保険や生命保険各社が介護事業を拡大している。損保ジャパン日本興亜ホールディ

ングスは2日、居酒屋大手ワタミの介護子会社を買収すると発表。東京海上ホールディングスや明治安田生命保険も介護関連事業を拡大する方向だ。豊富な資金を持つ保険会社の参入が広がれば、サービス向上や政府の財政負担の抑制につながる可能性がある。

「ワタミの介護」（東京・大田）の全株式を210億円で買い取る。12月1日に買収を完了し、パートを含む約7000人の従業員も引き継ぐ。

ワタミの介護は3月末時点で111カ所の介護付き有料老人ホーム運営やデイサービス（通所介護）、訪問介護などを手がけ売上高で業界7位に位置する。「首都圏を中心に事業展開しており、めったにない出物だ」。損保ジャパン日本興亜の幹部は今回の買収で介護事業を大きく伸ばせると見る。

同社はこれまで介護中堅のシダーに34%、同大手のメッセージに3.5%出資し、派遣した人材を通じノウハウを吸収してきた。今後は自前で施設運営を始めることになる。ワタミの介護は足元で赤字基調だが、人材育成や労務管理の改善で早期の黒字転換をめざす。

保険会社の介護事業に対する関心は高い。訪問介護事業をグループ会社で手掛ける東京海上も今年6月、サービス付き高齢者向け住宅の運営に参入すると発表した。ソニー生命保険などを傘下に持つソニーフィナンシャルホールディングス（ソニーFHD）の子会社は来年4月に都内で有料老人ホームを新設。明治安田生命も介護付き有料老人ホーム事業を拡大する方針だ。

厚生労働省によると、介護保険の給付費は2025年度に約20兆円となり15年度の2倍に膨らむ見込み。人口減の影響で保険料収入が伸び悩む生損保市場とは対照的だ。

保険事業との相乗効果が大きいことも参入拡大につながっている。大同生命保険は10月に募集開始の介護保険の契約者や親族に対し、出資先の介護関連サイト運営会社の持つ情報を提供する。保険金の代わりに介護サービスを受けられる「現物給付型保険」も視野に入れている会社が多い。

社会保障費用の膨張は国の財政の悪化の主因だ。民間企業の資金と知恵を生かして社会保障分野のムダを減らし、サービス向上とコスト抑制を両立させる道筋が重要になっている。

13年時点の政府調査によると、訪問介護の場合、企業など営利法人が経営する施設は全事業所の64%を占め社会福祉法人（20%）、医療法人（6%）を大きく上回る。厚労省幹部は「増え続ける高齢者を支えるためにも多様な主体が参入するのは歓迎だ」と語る。

USJの障害者向け入場券26枚購入、詐欺容疑で女逮捕 転売目的、障害者手帳示し

産経新聞 2015年10月2日

テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」（USJ、大阪市此花区）の障害者向け入場券を転売目的で購入したとして、大阪府警此花署が詐欺容疑で、神戸市西区糺台、無職、中西陽子容疑者（33）を逮捕したことが2日、同署への取材で分かった。

同署によると、中西容疑者は実際に障害者の認定を受けていた。入場券の購入や転売を図ったことは認めているが「だますつもりはなかった」と供述しているという。

逮捕容疑は7月24日、USJで障害者手帳を示し、転売目的にもかかわらず、USJに入園するように装い、障害者向け入場券（販売価格3600円）を13回にわたり計26枚購入したとしている。

障害者向け入場券は一般向けの半額で、障害者本人と同伴者1人が購入できる。同伴者の男（36）はすでに同署が逮捕し、起訴されている。

障害者と健常者の垣根なし 養老川でハゼ釣りイベント 【フィッシングリポート】

千葉日報 2015年10月2日

障害の有無や老若男女問わず、誰もが釣りを楽しもうという趣旨で、日本障害者フィッ

シング協会（林隆之会長）とNPO法人・みのり福祉会（立田芳弘理事長）との共同イベント「みんなで釣りに行こうぜ〜」が、先月のシルバーウィークに市原市の養老川臨海公園で開催された。

ハゼを釣り上げた花岡さん親子

当日は快晴の秋空の下、車いす使用者4人、知的障害者3人、下肢機能障害者1人と健常者23人の計31人が参加。午後12時半の受け付け開始後は、障害者トイレもあり護岸も整備された臨海公園内にそれぞれ釣り場を構え、準備ができたらさあ、釣り開始。



釣りは初めてという人が多い中、経験者がエサ付けとキャスティングをして竿を渡し、釣る感覚を味わってもらおう。始めのうちはなかなか釣れなかった。数日前までの豪雨の影響で流されたのか、アタリが少ない。

そんな中、歓声が上がった。カメラを持って駆けつけると四街道市の桐原竜貴さん（19）が、10センチほどのハゼを釣り上げていた。型を見たことで周囲も一気に活気づく。

車いすの参加者は皆、釣りの経験がありキャスティングはこなれている。坂井大さん（27）に話を聞くと、車いすバスケットボールチームに所属しており、釣りはルアーフィッシングを楽しむそうだ。

車いす釣りクラブ会長で「スマイルチェアプロジェクト」を進めている深井瑞穂さん（45）は、20センチのセイゴをゲット。

「障害を持つ人がサーフィンやスノーボードなど、アウトドアバリアフリースポーツをより良い環境の下で楽しんでもらいたい」と話してくれたのは、NPO法人・フルサークルジャパン代表理事の小嶋好宏さん（50）。バス釣りに精通している。

そしてアテネとロンドンのパラリンピックに出場し、車いすマラソン日本代表で活躍した花岡伸和さん（39）は、奥さんの愛美さんと息子の大樹くん（8）のファミリーで参加してくれた。ちなみにパラリンピックの成績はアテネ6位、ロンドン5位入賞という立派なものだ。現在は後輩の指導と、自身はハンドサイクルで2016年リオパラリンピックを目指すトップアスリートである。

知的障害があっても釣りは楽しい。「“プルプルッ”ときて、リールを巻いたら掛かりました。2匹目です、ありがとうございます」。四街道市を中心に活動する、みのり福祉会からの参加者も、目を輝かせ笑顔で答えてくれた。同福祉会職員の高橋和也さん（30）は、NPO法人・まるごみJAPANに協賛している、アムズデザインのリアーテスターでもある。同行の職業指導員、新山悠里さんも「釣りは数年ぶりですけど、一緒に楽しめ良かったです」と喜んでいて。

本日の釣果はハゼ、キス、セイゴ、カニ、ヒイラギ、コショウダイ、赤エイなど多彩。午後4時すぎに終了時間となり、釣り場のごみ拾い。その間に天ぷらの準備は、本紙掲載「養老川名人紀行」でお世話になった海谷一郎名人。同じく取材協力してくれた、認知症わかり合いの会「和（なご）みかふえ」代表の前沢弘子さん。

ハゼをさばいてくれたのは、九州の長崎県から参加の兼子漁具の兼子真実さんと息子で埼玉県在住の修治さん（23）。天ぷら担当は高浦正平さん（23）と、木更津のアングラーズショップBASEの三道竜也さん（35）。

いよいよお楽しみ、ハゼの天ぷら試食会。スーパーには出回っていないので釣り人の特権である。まずは子供たちから食べ始めると、口々に「うまい、おいしい」と声上がる。ほくほくした揚げたてのハゼ天は絶品だ。

今回、参加させてもらい感じたことは「ここには垣根はないな」というもの。林会長の趣旨に賛同したメンバーは素晴らしい。多岐にわたり活躍する代表が集まった、今回のイ

ベント釣行は大成功だった。(小金井考和)

福井) 愛着障害児の脳の働きや形態を解明 福井大 朝日新聞 2015年10月3日



研究成果を発表する福井大子どものこころの発達研究センターの友田明美教授、島田浩二特命教授、福井大病院の滝口慎一郎医師(右から)＝永平寺町の福井大松岡キャンパス

虐待や育児放棄で母親などとの間に愛着がうまく形成できなかった愛着障害児は、意欲に関わる脳の働きが低いことを、福井大、理化学研究所、生理学研究所のチームが確かめた。診断法の確立や治療法の開発につながると期待される。

愛着障害を発症した子どもは、自己肯定感が極端に低く、ほめ言葉も心に響かないという特徴がある。しかし自閉症や注意欠陥・多動性障害と似ているため、鑑別診断が難しかった。

研究チームは愛着障害児5人、注意欠陥・多動性障害児17人、障害のない子ども17人に、カード当てゲームをしてもらった。当たるとたくさんの小遣いがもらえる▽少しだけもらえる▽全くもらえないの3種の場合について、それぞれ脳の働きを機能的磁気共鳴画像法(fMRI)で調べた。

社説：マイナンバー 懸念の払拭に努めよ 朝日新聞 2015年10月3日

日本に住むすべての人に12ケタの番号が割り当てられる「マイナンバー」制度が始まる。10月5日にマイナンバー法が施行され、中旬以降、全国約5400万世帯に一人ひとりの番号を知らせる通知が簡易書留で届く。来年1月からは希望者に番号カードが交付される。

省庁や自治体ごとに管理していた個人情報を番号で結びつけ、社会保障給付も徴税も公平にするのが狙いだ。しかし、制度には国民の懸念も強い。重要な仕組みだと言うなら、まず、懸念を払拭(ふっしょく)して国民が納得できるように、国は努めるべきだ。

巨額の債務を抱える日本の財政は深刻だ。少子高齢化が進むなか、個人や世帯ごとに社会保障給付の必要性和税の負担能力が分かるよう、所得を把握する仕組みは確かに必要だろう。

今後は確定申告や配当金の支払いなどの手続きの際、個人番号の記載が必要になるから、例えば複数から収入を得ている人の合計所得は、今より把握しやすくなる。

しかし、導入に向けた態勢が万全とは言い難い。

まず、個人情報の取り扱いだ。内閣府が今夏に実施した調査では、不正利用や漏洩(ろうえい)を懸念する回答が7割以上だった。5月には日本年金機構で個人情報が流出、サイバー攻撃への備えの甘さが明らかになった。マイナンバーで個人情報が芋づる式に盗まれるのでは、と国民が懸念するのは当然である。マイナンバーでは、暗号化技術などを使って簡単には情報が抜かれない工夫はされている。

しかし、ネット上の情報を完璧に守る技術はない。情報管理にたずさわる職員が末端に至るまで知識と責任感が行き渡っていなければ、年金機構のような事態はどこでも起こりうる。国の機関はもちろん、17年7月からネットワークへの接続が予定されている自治体レベルでの対策や訓練が不可欠だ。さらに、周知不足も懸念材料だ。内閣府調査では制度の内容を知らないと答える人が5割を超えている。

身分証明に使ったり行政への手続きを簡単にできたりする正式の番号カードが欲しければ、送られてきた書類に写真を添えて申請する必要がある。総務省は問い合わせ用の電話サービスを設けているが、交付窓口となる自治体での混乱を心配する声は少なくない。

これからの社会保障を支えるツールとなり得る制度である。国は国民の懸念を払拭し、

納得できる仕組みになるよう最善を尽くしてほしい。

社説：おおさか維新の会 政権と距離を保てるか 毎日新聞 2015年10月03日

これで活路が開けるだろうか。維新の党を離党した橋下徹大阪市長、松井一郎大阪府知事らが国政政党「おおさか維新の会」の結成を宣言した。大阪を地盤とする維新の党の国会議員ら20人近くが参加、橋下氏が暫定的に党首に就く見通しだ。

この3年間、中央で勢力拡大を目指した橋下氏らの戦略は事実上、行き詰まった。党名に地名を冠し、大阪都構想への再挑戦を掲げるなど地域色を強調しての再出発だが、野党としての軸足に不安がつきまとう。

「維新の党は偽物になった。改革政党をもう一度作る」。橋下氏は離党した維新の党を記者会見で激しく批判、東京一極集中の打破を旗印に出直しを強調した。綱領案には大阪の副首都化や道州制実現、地方自治体の国政関与などが盛り込まれた。拠点の大阪や地方重視に加え、橋下、松井両氏を中心とする「純化路線」で心機一転を図る戦略だろう。

だが、2012年に橋下氏を代表とする国政政党「日本維新の会」を結成して以来、約3年間の総括を踏まえぬ出直しでは説得力を欠く。

橋下氏は石原慎太郎元東京都知事らの勢力や、江田憲司氏らの旧結いの党との合流や分離を繰り返したが結局、既成政党を脅かす大きな勢力は築けなかった。命綱だった都構想も、大阪市民が熟慮のうえ1票を投じた住民投票で否決された。

橋下、松井両氏は安倍晋三首相や菅義偉官房長官と近い関係にある。維新の党を分裂させた原因は、民主党との連携に柔軟な勢力との路線対立とみられている。今や「偽物」とすら呼んでいるが、維新の党の結党を主導し、さきの衆院選で議席を得た責任は重いはずだ。代表選などを通じた党内議論も尽くさぬまま、大阪府知事選、大阪市長選のダブル選挙に備えた足場固めを急いだとすれば、新党の大義に疑問符がつく。

政治家引退を表明している橋下氏が、年末に市長を退任するまで暫定的に党首として党のかじ取りを担い続けることにも違和感がある。都構想への再挑戦も、住民投票結果を謙虚に受け止めた判断とは言えまい。松井氏は「維新の党はいつのまにか、何でも反対になった」と述べ、安倍政権と政策次第で協調する意欲をにじませる。国政に主張を反映させていくためには、官邸との近さが頼みというのが現実かもしれない。

第三極勢はこれまで与党との対立軸を打ち出せないまま、自壊を繰り返してきた。いくら中央集権の打破を訴えても、与党の補完勢力に陥るようでは存在感はすぐに色あせる。

国政政党として野党の立場を取る以上、政権と向き合う姿勢をはっきりと打ち出すべきだ。それが、橋下氏らが立ち返るべき原点であろう。

江草安彦さん名誉県民 読売新聞 2015年10月03日

◇医療と福祉 一体化に貢献

県は2日、総合医療福祉施設「旭川荘」(岡山市北区)の名誉理事長で、3月に88歳で亡くなった江草安彦さんを名誉県民に選び、県議会の同意を得た。名誉県民は7人目。

江草さんは、岡山大医学部在籍中の1956年から施設の創設に参加し、85年に理事長に就任。川崎医療福祉大(倉敷市)の初代学長や読売光と愛の事業団理事などを務めた。

選定理由について、県は「医療と福祉の一体化や、人材育成など幅広く活躍した」とする。伊原木知事も「今は常識とされる事業だが、創設当時はとても苦勞されたと聞いた。常識を変えるには年数がかかる。大変大きな仕事をされた」とたたえた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

